

分科会予算調査報告書(平成29年度当初予算)

平成27年度決算審査評価事業

(総務生活分科会 No.2)

(所属課, 事業コード) 事業名	(市民活動支援課, 1004) 行政委員経費		
予算額	平成27年度	23,766千円	
	平成28年度	24,799千円	前年度比 1,033千円 増
	平成29年度	23,656千円	前年度比 1,143千円 減
決算評価	継続		
<p>【予算増減理由】 <目的に対する予算の必要性> 行政委員制度は地域と行政をつなぐ制度であり、良好な地域社会を維持するため、その活動は、地域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理など、広範囲にわたるものである。このことから、行政との連絡調整を行っている行政委員の活動に対し、引き続き支援を継続していく必要がある。</p> <p>【決算審査における検討点, 争点】 <事業目的に対する内容の造り込み> 地域の課題解決や行政情報の提供などの効果は大きく、行政だけではカバーしきれない地域の課題の掘り起しや行政委員との連携について、引き続き調査検討を続けるべきである。</p> <p>【予算に生かされた点】 <得ようとする効果, 改善が見込まれる点> 決算評価が継続ということで、例年並みの事業を継続し、引き続き先進地視察等を行い、各地区への支援を継続するとともに、新規加入者への支援を検討するべきである。</p> <p>【調査結果】 行政委員のなり手不足が懸念されているが、1年の任期では行政委員としての責任感が芽生えた頃に交代となることから、2年程度の任期が必要と思われる。また、転入届等の提出で市役所を訪れた人に自治会制度について窓口で丁寧に説明したり、地域の実情を知る地域活動支援員が自治会加入の勧誘に回ったりすることで、加入率の向上に努めてほしい。</p>			

